

平成24年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社メディアフラッグ
代表者名 代表取締役社長 福井 康夫
(コード番号：6067 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 石動 力
電話番号 03-5464-8321

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 9 月 28 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は下記のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】 (単位：百万円、%)

	平成 24 年 12 月 期			平成 23 年 12 月 期		平成 24 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間	
	(予想)	構成比	前年比	(実績)	構成比	(実績)	構成比
売 上 高	2,795	100.0	122.6	2,279	100.0	1,379	100.0
営 業 利 益	181	6.5	162.7	111	4.9	94	6.9
経 常 利 益	182	6.5	161.4	112	5.0	94	6.9
当期（四半期） 純 利 益	100	3.6	195.0	51	2.3	53	3.9
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益	74 円 90 銭			38 円 64 銭		40 円 47 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成23年12月期（実績）及び平成24年12月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 24年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資分（最大27,000株）は含まれていません。

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月28日

上場会社名 株式会社メディアフラッグ

上場取引所 東

コード番号 6067

URL <http://www.mediaflag.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 石動 力 (TEL) 03 (5464) 8321

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,379	—	94	—	94	—	53	—
23年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	40 47	—
23年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成23年12月期第2四半期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成23年12月期第2四半期に係る記載及び同期間の比較は行っておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は平成24年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	869	620	71.4
23年12月期	780	567	72.6

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 620百万円 23年12月期 567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年12月期	—	0 00			
24年12月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,795	22.6	181	62.7	182	61.4	100	95.0	74 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 2 Q	1,330,000株	23年12月期	1,330,000株
② 期末自己株式数	24年12月期 2 Q	一株	23年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 2 Q	1,330,000株	23年12月期 2 Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
(4) 中期的な会社の経営戦略.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、原油価格高騰や回復していない雇用情勢などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の主力事業である流通支援事業においては、顧客満足度向上のために覆面調査の需要が伸び、前年同期に比べ売上が増加致しました。営業支援事業においては、既存顧客の拡充に加え、推奨販売サービスの受注増により前年同期に比べ売上が増加致しました。

業務面については、営業支援事業、流通支援事業の規模拡大に耐えうる業務システムの強化と海外展開を目的とした既存システムの強化を進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,379,715千円となりました。利益面では、営業利益は94,768千円、経常利益は94,884千円、四半期純利益は53,827千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、引き続き既存顧客の受注増に加え、新規受注と致しましては、食品メーカーからの推奨販売の受注が相次ぎ、売上の増加に繋がりました。その結果、全般的に順調に推移し、当第2四半期累計期間の売上高は645,970千円、セグメント利益は139,984千円となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、代理店営業の強化により受注の伸びが見られました。新規受注と致しましては、引き続き地方銀行からの受注の増加をはじめ、セミナー開催や座談会といった新たな試みの受注も増加しております。この結果、売上高は332,955千円、セグメント利益は156,412千円となりました。

(ASP事業)

ASP事業におきましては、新規顧客の開拓に加え、既存顧客へのカスタマイズ提案としてスマートフォン対応の受注を強化してまいりました。この結果、売上高は30,649千円、セグメント利益は24,319千円となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、引き続き厳しい経営環境が続きましたが、コンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく「S&QCの徹底」、「商品力の向上」、「廃棄・人件費コントロール」等を通じて、利益確保に取り組んでまいりました。その結果、売上高は370,139千円、セグメント利益は3,618千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ 88,546 千円増加し、869,361 千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ 91,379 千円増加し、773,369 千円となりました。これは現金及び預金の増加 77,718 千円、受取手形及び売掛金の増加 68,083 千円、仕掛品の減少 44,877 千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ 2,833 千円減少し、95,992 千円となりました。これは主に無形固定資産の減少 4,116 千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ 34,718 千円増加し、248,463 千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ 34,142 千円増加し、241,847 千円となりました。これは買掛金の増加 4,562 千円、未払金の増加 13,347 千円、未払法人税等の増加 10,363 千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ 576 千円増加し、6,616 千円となりました。これは資産除去債務の増加 932 千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ 53,827 千円増加し、620,898 千円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加 53,827 千円によるものであります。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ 77,718 千円増加し、477,721 千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は84,366千円となりました。これは主に、法人税等の支払額 30,734 千円及び売上債権の増加額 68,083 千円があったものの、税引前四半期純利益 94,884 千円、たな卸資産の減少 45,875 千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は 6,323 千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2,863 千円、無形固定資産の取得による支出 2,402 千円、保証金の差入による支出 834 千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は 325 千円となりました。これはリース債務の返済による支出 325 千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

流通支援事業においては、物販・飲食店舗を多店舗展開している企業を中心に事業展開をしてまいりましたが、社内業務システムの構築、メディアクルーの増員や質の維持向上を目的とした教育の整備・運用を進めたことにより、金融機関、官庁をはじめとする専門性の高い様々な業種業態に対してもサービス提供が可能となりました。今後につきましても、当該企業へのサービス提供を含め、より一層の収益機会の拡大を図って参ります。

営業支援事業においては、消費財メーカー等を中心に事業展開を進めておりますが、流通支援事業同様にメディアクルーの増員、質の維持向上を進めたことにより、離島を含む日本全国各地での質の高いサービスの提供が可能となっており、今後はより広い範囲でのサービス提供に注力してまいります。

以上より、当期の見通しについては、売上高 2,795,307 千円（前年同期比 22.6%増）、営業利益 181,881 千円（前年同期比 62.7%増）、経常利益 182,166 千円（前年同期比 61.4%増）、当期純利益は 100,234 千円（前年同期比 95.0%増）を見込んでおります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、今後も引き続き成長性を維持していくために、「社会性ある事業の創造」という経営理念のもと、以下の経営戦略に重点を置き、店舗店頭に特化したマーケティング支援事業を展開してまいります。

①国内におけるフィールド事業の収益拡大

今後の更なる拡大を図るにあたり、国内において当社サービスの認知度、信用力をより一層高めていくことに注力し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

当社の主力事業である流通支援事業は、物販・飲食店舗を多店舗展開している企業を中心に事業展開をしてまいりましたが、社内業務システムの構築、メディアクルーの増員や質の維持向上を目的とした教育の整備・運用を進めたことにより、金融機関、官庁をはじめとする専門性の高い様々な業種業態に対してもサービス提供が可能となりました。今後につきましても、当該企業へのサービス提供を含め、より一層の収益機会の拡大を図って参ります。

また、営業支援事業におきましては、消費財メーカー等を中心に事業展開を進めておりますが、当該事業におきましてもメディアクルーの増員、質の維持向上を進めたことにより、離島を含む日本全国各地での質の高いサービスの提供が可能となっており、今後はより広い範囲でのサービス提供に注力してまいります。加えて、当社サービスの認知度を向上させることにより、新たな需要喚起に取り組んでまいります。

②アジア各国への進出強化

経済産業省の海外事業活動の基本調査によると、日本企業の中国における現地法人は増加傾向にあり、特に小売業や卸売業など非製造の動きが今後更に高まっていくことが想定されます。このような環境の中、中国企業を含め中国国内の流通・小売マーケットが拡大し価格競争が起こることでクオリティ・サービス・クレンリネスといった日本における「ホスピタリティ」の需要が高まるものと考えております。当社の「IT」と「人」を組み合わせたビジネスモデルを、中国をはじめとしたアジア各国で展開し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,002	477,721
受取手形及び売掛金	182,566	250,650
商品	14,898	14,004
仕掛品	62,415	17,538
貯蔵品	201	98
その他	23,011	14,866
貸倒引当金	△1,107	△1,509
流動資産合計	681,990	773,369
固定資産		
有形固定資産	20,766	20,106
無形固定資産	50,802	46,686
投資その他の資産	27,256	29,198
固定資産合計	98,825	95,992
資産合計	780,815	869,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,393	11,956
未払金	99,548	112,896
未払法人税等	33,836	44,200
引当金	781	1,201
その他	66,145	71,594
流動負債合計	207,705	241,847
固定負債		
資産除去債務	3,678	4,611
その他	2,360	2,004
固定負債合計	6,039	6,616
負債合計	213,744	248,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,350	251,350
資本剰余金	241,350	241,350
利益剰余金	74,370	128,198
株主資本合計	567,070	620,898
純資産合計	567,070	620,898
負債純資産合計	780,815	869,361

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,379,715
売上原価	871,875
売上総利益	507,840
販売費及び一般管理費	413,071
営業利益	94,768
営業外収益	
受取利息	134
その他	47
営業外収益合計	181
営業外費用	
現金過不足	65
営業外費用合計	65
経常利益	94,884
税引前四半期純利益	94,884
法人税、住民税及び事業税	41,140
法人税等調整額	△83
法人税等合計	41,057
四半期純利益	53,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	94,884
減価償却費	10,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401
ポイント引当金の増減額(△は減少)	420
受取利息及び受取配当金	△134
売上債権の増減額(△は増加)	△68,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,875
預け金の増減額(△は減少)	4,554
仕入債務の増減額(△は減少)	4,562
未払金の増減額(△は減少)	13,711
未払費用の増減額(△は減少)	3,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,042
その他	1,608
小計	114,966
利息及び配当金の受取額	134
法人税等の支払額	△30,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,863
無形固定資産の取得による支出	△2,402
保証金の回収による収入	348
保証金の差入による支出	△834
短期貸付金の増減額(△は増加)	65
その他	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,718
現金及び現金同等物の期首残高	400,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP 事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	645,970	332,955	30,649	370,139	1,379,715	—	1,379,715
セグメント間の内部	—	—	—	—	—	—	—
売上高又は振替高							
計	645,970	332,955	30,649	370,139	1,379,715	—	1,379,715
セグメント利益	139,984	156,412	24,319	3,618	324,334	△229,566	94,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,566 千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。